

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会・期末配当:3月31日  
中間配当:9月30日  
公告方法 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について  
●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <https://www.adeka.co.jp>

トップページ



IRページ

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4401

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
TEL. 03-4455-2801

# 第158期 中間決算のご報告

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

## CONTENTS

株主の皆様へ  
報告セグメント別概況  
中間連結財務諸表  
会社の概要・株式の状況  
ADEKAグループ CSRへの取り組み

株式会社 ADEKA  
証券コード 4401

# To Our Shareholders

"先端技術で明日の価値を創造し  
豊かなくらしに貢献するグローバル企業"  
を目指します。



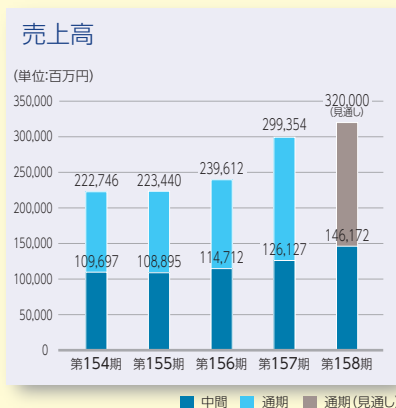
代表取締役社長 城 詰 秀 尊

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループの第158期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業概況についてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による影響が顕在化し、減速基調で推移しました。国内は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢や日韓関係の悪化に加え、消費税増税の個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

## 連結財務ハイライト

売上高1,461億72百万円  
(前年同期比15.9%増)



営業利益90億21百万円  
(前年同期比15.7%減)



経常利益82億78百万円  
(前年同期比26.4%減)



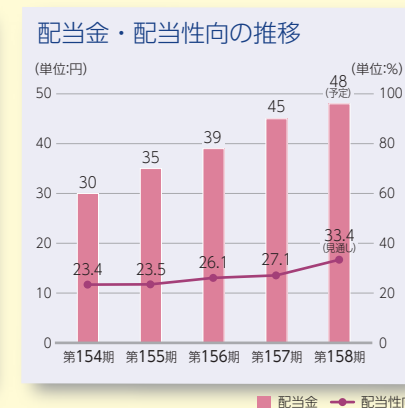
中間純利益59億18百万円  
(前年同期比25.7%減)



1株当たり中間純利益  
57円46銭



中間配当金 24円  
配当性向 33.4% (通期見直し)



有限公司で加工油脂の増設工事が完工し、販売拠点として新設した広州分公司を活用することで、中国市場における事業のさらなる拡大を進めています。環境・エネルギー分野では、SPAN及びグラフェンのパイロットプラントを相馬工場に設置し、次世代二次電池向け等にサンプル出荷を開始しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は1,461億72百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は90億21百万円(同15.7%減)、経常利益は82億78百万円(同26.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は59億18百万円(同25.7%減)となりました。

当中間期の配当金につきましては、当初の予想通り1株につき24円(前年同期21円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき48円(前期45円)とする予定です。

当社グループは、環境や社会の課題解決に寄与する高度な技術、製品の開発・提供を通じて豊かなくらしに貢献し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業及び経営につきましてご理解いただき、今後とも一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年12月

※前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配当額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。



## 化学品事業

当事業の売上高は812億59百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は87億67百万円(同13.0%減)となりました。

### 【樹脂添加剤】

ポリオレフィン用添加剤は、自動車部材の軽量化等に寄与する核剤や食品容器等に使用される透明化剤の販売が米国を中心に好調に推移しましたが、海外での汎用酸化防止剤等の販売が想定を大きく下回りました。家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定した供給体制が評価され、中国、欧州等での販売が好調に推移しました。可塑剤・塩ビ用安定剤は、主に米国、中国、東南アジアでの需給悪化と価格競争の影響により、総じて販売が低調に推移しました。樹脂添加剤全体では、販売数量の減少や為替の影響等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

### 【情報・電子化学品】

情報化学品は、期後半にかけて中国等での液晶パネル減産の影響を受け、光硬化樹脂や重合開始剤の販売が伸び悩みましたが、半導体リソグラフィ用途で使用される光酸発生剤の販売は好調に推移しました。電子材料は、DRAM向け高誘電材料や液晶パネル関連向けエッチング薬液等の販売が伸びましたが、半導体市況の停滞が続くなかで、NANDフラッシュ向け製品等の販売が低調に推移しました。情報・電子化学品全体では、販売単価の低下や為替の影響等により、前年同期に比べ増収減益となりました。

### 【機能化学品】

界面化学品は、化粧品向け特殊界面活性剤や塗料・粘着剤向け反応性乳化剤の販売が海外を中心に好調に推移しました。また、自動車のエンジンオイルに使用する潤滑油添加剤の販売が堅調でした。機能性樹脂は、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調に推移しました。一方で、塗料、コーティング等に使用される水系樹脂の販売が苦戦しました。工業用薬剤は、日用品用途で使用されるプロピレングリコールの販売が堅調に推移しましたが、市況低迷の影響を受けた過酸化製品の販売が苦戦し、全体としては前年同期を下回りました。機能化学品全体では、積極的な設備投資に伴う固定費の増加等により、前年同期に比べ増収減益となりました。



## 食品事業

当事業の売上高は345億93百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は4億39百万円(同18.2%増)となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子・デザート市場での販売拡大に注力し、おいしさや食感の向上に加え、省力化に貢献する機能性マーガリン等の販売が引き続き伸びました。しかしながら、製パン業界での菓子パン類の販売不振や食品ロス対策に伴う需要減少の影響を受け、マーガリン、ショートニング類の販売が振るわず、全体としては低調に推移しました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発等により、中国、東南アジアで製パン、製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。食品事業全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。



## ライフサイエンス事業

当事業の売上高は261億18百万円(前年同期比-)、営業損失は6億34百万円(同-)となりました。

なお、当事業の中間期業績は、農薬需要の季節的要因から、売上高、営業利益ともに低い水準にとどまる傾向があります。

当事業の主力である農薬は、国内では、天候不順による需要減を要因とする顧客の在庫調整の影響等により、販売が低調に推移しました。海外では、ブラジル市場の回復による需要増加を受け、南米地域での販売が好調でした。一方で、アジア地域は、インドでの天候不順の影響等から、販売が低調でした。医薬品は、足白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

### ■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2019.9.30現在)	前年度末 (2019.3.31現在)	前年度末比増減
<b>(資産の部)</b>			
① 流動資産	210,903	233,087	△22,184
固定資産	186,482	181,462	5,020
有形固定資産	113,537	108,672	4,865
無形固定資産	16,856	17,596	△739
投資その他の資産	56,088	55,193	895
<b>資産合計</b>	<b>397,386</b>	<b>414,549</b>	<b>△17,163</b>
<b>(負債の部)</b>			
② 流動負債	90,635	107,156	△16,520
固定負債	62,177	62,893	△715
<b>負債合計</b>	<b>152,813</b>	<b>170,049</b>	<b>△17,236</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	194,315	190,772	3,542
資本金	22,994	22,944	50
資本剰余金	20,084	20,023	61
利益剰余金	152,063	148,630	3,432
自己株式	△827	△825	△1
その他の包括利益累計額	11,383	13,807	△2,424
その他有価証券評価差額金	9,344	10,098	△753
土地再評価差額金	4,253	4,253	-
為替換算調整勘定	67	1,867	△1,800
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,411	129
非支配株主持分	38,873	39,919	△1,045
<b>純資産合計</b>	<b>244,572</b>	<b>244,500</b>	<b>72</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>397,386</b>	<b>414,549</b>	<b>△17,163</b>

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 208,325百万円  
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2019.4.1~ 2019.9.30)	前中間期 (2018.4.1~ 2018.9.30)	前期比増減
売上高	146,172	126,127	20,044
③ 営業利益	9,021	10,706	△1,685
③ 経常利益	8,278	11,244	△2,966
税金等調整前中間純利益	8,363	11,331	△2,967
親会社株主に帰属する中間純利益	5,918	7,961	△2,043

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2019.4.1~2019.9.30)	前中間期 (2018.4.1~2018.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	16,056	9,763
④ 投資活動による キャッシュ・フロー	△7,891	△8,280
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,171	18,244
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△589	△787
現金及び現金同等物の 増減額	404	18,939
現金及び現金同等物期首 残高	56,504	48,902
現金及び現金同等物 中間期末残高	56,909	67,841

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

- ① 流動資産の増減額 売上債権の減少が主な要因です。 △22,184百万円 △18,033百万円
- ② 流動負債の増減額 仕入債務の減少が主な要因です。 △16,520百万円 △15,776百万円

- ③ 売上高営業利益率 6.2%(前中間期 8.5%)  
売上高経常利益率 5.7%(前中間期 8.9%)
- ④ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳  
有形固定資産の取得による支出 △6,966百万円  
フリー・キャッシュ・フロー 8,165百万円(前中間期 1,483百万円)  
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた金額

## 会社の概要・株式の状況 (2019年9月30日現在)

### 会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,994,874,772円
従業員数	1,788名

### 役員

代表取締役会長	郡 昭 夫
代表取締役社長	城 詰 秀 尊
取締役 専務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	荒 田 亮 三
取締役 常務執行役員	田 島 興 司
取締役 常務執行役員	幸 野 俊 則
取締役 執行役員	小 林 義 昭
取締役 執行役員	藤 澤 茂 樹
取締役 執行役員	志 賀 洋 二
取締役 執行役員	芳 仲 篤 也
取締役(社外)	井 和 之
取締役(社外)	藤 遠 茂
常勤監査役	林 義 人
常勤監査役	矢 島 明 政
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	安 田 晋
執行役員	角 田 憲 康
執行役員	渡 邊 洋
執行役員	池 田 憲 司
執行役員	川 本 尚 史
執行役員	田 谷 浩 一
執行役員	正 宗 潔
執行役員	梶 村 徹

### 連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)  
 ADEKAグリーンエイド(株)  
 ADEKAファインフーズ(株)  
 ADEKA総合設備(株)  
 AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]  
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.  
 オキシラン化学(株)  
 ADEKA食品販売(株)  
 ADEKA物流(株)  
 長江化学股份有限公司[台湾]  
 (株)ヨンゴ  
 ADEKA KOREA CORP.  
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]  
 ADEKA Europe GmbH [ドイツ]  
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS [フランス]  
 ADEKAライフクリエイト(株)  
 艾迪科(中国)投資有限公司  
 艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]  
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]  
 上原食品工業(株)  
 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.  
 艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]  
 AM STABILIZERS CORP.[米国]  
 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.[マレーシア]  
 ADEKA USA CORP.[米国]  
 (株)クラウン  
 日本農業(株)  
 (株)ニチノー緑化  
 (株)ニチノーサービス  
 Nichino America, Inc.  
 日本エコテック(株)  
 日佳農薬股份有限公司 [台湾]  
 (株)アグリマート  
 Nichino India Pvt.Ltd.  
 Nichino Chemical India Pvt.Ltd.  
 Sipcam Nichino Brasil S.A.

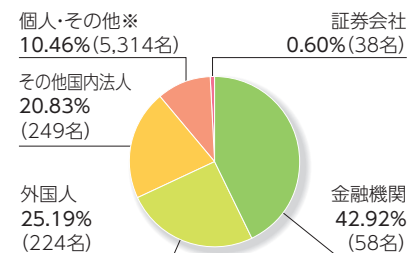
### 持分法適用会社

(株)コープグリーン  
 昭和興産(株)  
 Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 Sipcam Europe S.p.A. [イタリア]

### 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,714,442株
当中間期末株主数	5,883名 (前期末比62名増)

### 所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

### 大株主(上位10名)

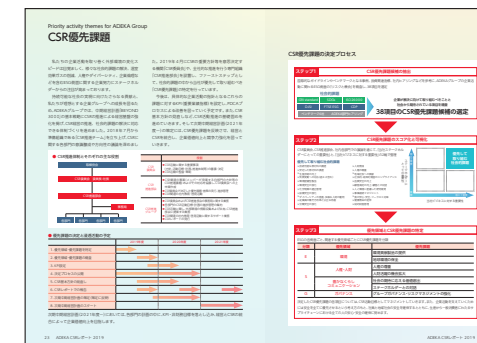
順位	株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,716	6.48
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,000	5.79
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.91
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	2,891	2.79
6	農林中央金庫	2,244	2.16
7	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
8	全国共済農業協同組合連合会	2,049	1.98
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,036	1.97
10	昭和興産株式会社	1,870	1.80

(注)当社は、自己株式59,813株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ADEKAグループ CSRへの取り組み

ADEKAは、環境や社会に配慮しつつ、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続して提供することを使命としてきました。今後も、様々なステークホルダーの声に耳を傾け、企業価値向上と持続可能な社会の両立に向けて努力を重ねていきます。

地球環境、資源問題、食の安全など社会的な課題の解決に取り組むとともに、化学品と食品、そして新たなライフサイエンスの分野において、社会に新たな価値をもたらすよう努めています。こうしたADEKAの活動をお伝えするために、CSRレポートを発行していますので、ご覧いただければ幸いです。



## CSRレポート2019の主なコンテンツ

### ■【特集】“一日を早むる”技術と製品を通じた社会貢献

「本業また一日を早むれば国利民福一日早く至るを覚ゆ」

この創立趣意書の一節には、技術革新を一日も早く進めて、社会の幸せにつなげたいという“想い”が込められています。先駆者の“想い”が受け継がれ、「企業力による社会課題の解決」に期待するSDGsの主旨にも通ずる新たな課題解決のカギとなる技術や製品が生まれています。

### ■ CSR優先課題

持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献と、私たちが理想とする企業グループへの成長を図るため、CSR経営の推進、社会的課題の解決に対応できる体制づくりを進めました。

2019年4月にCSRの重要方針等を意思決定する機関「CSR委員会」や、全社的な推進を行う専門組織「CSR推進部会」を設置し、ファーストステップとして、社会的課題の中からADEKAが優先して取り組むべき「CSR優先課題」の特定を行っています。

CSRレポートは当社ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>